一般質問

田村土砂たい積問題について

日本共産党秩父市議団　出浦章恵

問　**県条例違反の株式会社田嶋産業による田村地域の土砂たい積は、県から超過土砂撤去の措置命令と13回の改善勧告が出されている。履行期限を過ぎて、現在の状況は。日本共産党は県議団と秩父市議団で現地調査を行い、昨年12月15日県知事に対して、法的措置を執ること・住民説明会を開くことを申し入れしてきた。一日も早い土砂撤去で地域住民の安心・安全な環境が保障されるよう願う。その後の県からの田嶋産業に対する指導の進捗状況は。**

答　本年1月には、14回目の改善勧告および報告徴収通知を出した。去る2月22日、地元町会の住民の皆さんに不安な思いをさせたことに対して陳謝し、現在のたい積状況の報告や今後の対応について説明をした。今後も是正されるよう撤去指導を行い、措置命令違反に対する手続きを進め、毎週の現地調査を継続し、行為者だけでなく土砂の排出先も含めて指導をする。市としても、地域住民の安全を確保し、良好な環境を保全するためにも、許認可者である埼玉県には毅然とした姿勢で取り組むよう強く要請するとともに、県からの情報提供に注視し、協力していく。

問　**市長の見解は。**

答　市民に不安をあたえないように目配りをしていきたい。

国道299号線から見た たい積の裏側

◎ポリオの不活化ワクチン
◎子ども・子育て新システム

有害鳥獣対策について

市民クラブ　宮田勝雄

問　**有害鳥獣に関わる問題は山間地域に暮らす住民にとっては深刻な問題である。年間通じて害獣が出没し、三峰地区では、笹の中から飛び出してきた熊に出会い、着ていたシャツを引き裂かれ、幸いけがもなく、熊は立ち去ったという事例もある。猟師が激減しているが、市の対策は。**

答　狩猟登録者数の減少は、埼玉県内の登録者数は、平成元年の7072人が平成22年には2369人になり、3分の1に減少している。また、平成22年度は60歳以上の割合が65％を占め、狩猟従事者の高齢化が指摘されている。

秩父市の状況は、平成23年度秩父市全域では37人で、うち荒川地域が20人、大滝地域が17人である。3年後には3分の1程度になってしまうことが予想される。このような状況の中、新たな狩猟従事者の確保による捕獲の強化は大切なことであり、狩猟免許試験の実施について、市からの補助制度もあり、ポスター以外にも広報していきたいと考えている。

問　**サル用の大型の檻を作成し、捕獲する等の対策はできないか。**

答　サル被害の防止策は、対策の1つでもある、サルの個体数調整を実施すべく、サルを特定鳥獣へ指定されるよう埼玉県に相談するなどサル被害の軽減策について調査研究していく。

今年3月27日に、平成23年度の鳥獣被害対策セミナーが開催された。今後の対策に期待したい。

熊への注意をうながす看板

一般質問

ファシリティマネジメントの今後

市民クラブ　笠原宏平

問　現在、公共インフラの更新費用が社会問題となっており、国土交通省のホームページでも、更新費用を捻出できないため、使用中止になった橋などが掲載されており、国では公共インフラの更新費用は、330兆円と試算し、今後50年にわたり年間8兆1千億円が必要となるといわれている。
秩父市でも、同様な問題を抱えていると思うが、平成23年度から「公共施設のファシリティマネジメント」に取り組んでいると聞いている。将来の財政負担を軽減するため、現在、取り組んでいる公共施設の更新費用削減と、実施するファシリティマネジメントの内容についてお聞きする。

答　秩父市の公共施設にかかる更新費用は、今後40年で、おおよそ1060億円と試算され、毎年40年間26億5千万円かけ続ける計算になる。方針として「施設・設備等の財産を経営資産ととらえ、経営的視点に基づき、総合的かつ長期におよぶ観点から、最適な状態で戦略的に管理、活用していくこと」と定義し「量の改革」「質の改革」「歳入の確保」の3つを柱として改革を行う。

問　ファシリティマネジメントを実施していく中での費用等財源は。また、実行するには委員会の設立等あると思うが、そのメンバーは。

答　財務部門との綿密な協議と公共施設設備資金等の活用を考えていきたい。メンバーは、議員・有識者・学識経験者・建築等の専門家・市民の代表等を考えている。

福祉女性会館と勤労者福祉センター

◎遊休農地と非耕作地対策
◎空き家対策（利用可能な）

教育環境・道路網の整備

彩政会　五野上茂次

●教育関係

問　大田小学校々舎の整備につき今後の改築計画をどの様に計画しているのか、具体的に聞きたい。

答　今年度の前倒し事業として計上している。耐震化工事、床、天井の塗装替え、秩父産木材を使用し大幅な改修工事を実施する予定となっている。

●市民の安全関係

問　旭町貯水タンクの改修工事につき、いつ頃を目処に実施するのか、地元の人たちは毎日不安の日々を送っている。

答　平成24年度において外装の塗装を行う予定、また、排水塔への水道水貯留を必要最小限にして運用する措置は、本年2月より2分の1を目安にして実施している。

問　県道吉田久長・秩父線の整備につき、お尋ねする。この道路は、緑が丘工業団地の完売に伴い朝晩の通退勤時に利用する人が大変多くなり車の接触など危険な状況にある。今回の質問は、皆野荒川線との交差点入口より200m位の区間を拡幅する事業の提案内容である。

答　則面のボウリング調査も既に終えており、早急に県と折衝して早期の改善に向け努力していく。

●スポーツイベントの誘致

問　ペタンク・テニス・グランドゴルフ等の大規模な大会の誘致活動は、秩父地域の誘客に大きく寄与すると思う、今年度の誘致活動の現状をお聞きしたい。

答　既に平成24年度大会開催地は決定しているので、現在は平成25年度の開催に向け折衝している。

大規模改修工事が予定されている大田小学校

一般質問

市役所・市民会館の合築について

日本共産党秩父市議団　新井康一

問　面積は今の市役所本庁舎と市民会館の合計面積を超えないということだが、大ホールのステージは大道具等の搬入などを考えると搬入口には大型トラックが横付けでき、そのまま台車で搬入できなければ不便だろうから2階以上や地下では不都合だろうし、最近の施設はステージの奥行きも相当広くとっている。ホワイエ（ロビー）の面積も現在の3倍くらいはほしいと思われる。以上のようなことを考えると、収容人員を現在のものと同規模にしても、将来を考えると、仮に、ホールに2階席を作って収容人員を確保したとしても面積は現在よりも広く取らなければならないのではないか。

　駐車場についても、大ホールの収容人員の半分以上、最低でも500台～600台くらいは止められるスペースはほしいのではないか。市長の説明では現在の市民会館を解体すればその跡地に100台分くらい確保できるとのことである。「基本構想（案）」にも「目標とする駐車台数500台～550台」と書かれているが、公用車や職員の車で約100台は埋まってしまう。とすると一般市民が使える駐車場は400台分程度ということになってしまい、市役所の窓口に来た人やホール以外の利用者が車を置けないということも考えられる。合築には無理があるのではないかと思うが、どうか。

答　最小の経費で最大の効果が出せるようにするためには、合築が望ましいと考えている。市民の皆さんの意見をうかがいながら使い勝手のよい施設にしたい。

解体費用が予算化された市民会館

自転車交通の総合対策について

公明党　大久保　進

問　市の交通安全指導はどうしているか。

答　市では小学校・幼稚園・保育所の児童・生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催し、ルールの遵守とマナーの向上を図っている。「啓発看板を設置したら」の提案は、早速、警察と協議して対処していく。

問　自転車事故が多く、自転車保険の加入促進が必要と思われるが。

答　賠償責任保険の加入の必要について市報等で知らせていく。

問　新たな市の財源確保のため、公用封筒に広告を募集してはどうか。

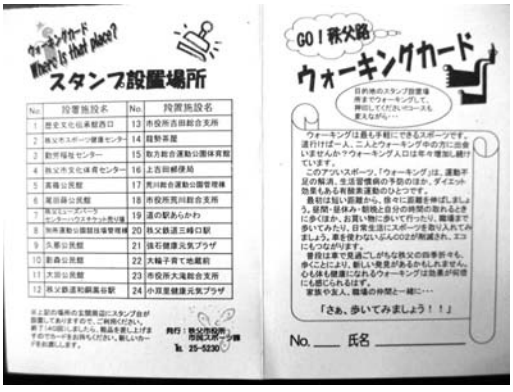
答　市で使用している公用封筒の種類は、多種類あるが、まずは、会計課で作成している全庁共通用の封筒について募集の方法や広告掲載の手法について検討していく。また他の封筒にも広げていければと考えている。

問　市で推進している生涯スポーツのペタンクの専用コート創設はどうか。

答　現在専用のコートはないが、旧東高校テニスコートに秩父ペタンク連盟の協力で20面の専用コートを開設できるように準備をしている。

問　ウォーキングカード作成の進捗状況は。

答　ウォーキングの習慣化のために、協議を重ね、カードの活用を新年度からスタートするため準備を進めている。配布や利用方法については、4月号の市報やホームページに掲載し、皆さんに周知していく。



ウォーキングカード

◎市民交通傷害保険の復活は

一般質問

お年寄りと子どもを守る市政に

日本共産党秩父市議団　山中　進

問　今度の改正の特徴は、市町村による介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施になり、要支援などサービスを切り下げるものとなっている。市の施設整備は。介護職員の介護報酬については利用料に上乗せではないか。

答　総合事業は実施しない。軽度者については従来のサービスを続け、小規模特養施設整備を予定している。サービス毎に0.9％～4.2％利用者負担になる。

●地域主権一括法における市の対応について

問　一括法の内容は、県から市町村への権限移譲となっている。児童福祉法による保育所について、東京など一部地域の面積基準が「標準」に引下げられ、保育士の配置数は「標準」に自治体が条例で国の基準以下に定められる。これは企業の参入を許し保育の質を落とし不安だ。秩父市の保育所設置最低基準は。

答　市は該当しない。公・私立保育所とも国の基準である。保育の質を落とす事なく安全・安心で充実した保育の実施にむけ検討する。

●市内の放射線量の高い地域の除染について

問　市の汚染を心配する市民から放射線量の高い地域については市の責任で除染すべきとの声があるが。

答　放射線量が高い場所には職員が出向き、測定と指導助言をおこなう。除染の目安は毎時1マイクロシーベルトを基準としている。

高い数値を示す線量計

無心で遊ぶ子ども達

合併時の協定項目について

市民クラブ　荒船　功

問　4市町村が合併して6年が経過しようとしている。合併協定項目で検討中・未実施事業は。

答　新市まちづくり計画の中で検討中の事業は①新市内20分道路整備の（仮称）蒔田トンネルの建設で今後国道140号秩父小鹿野バイパスが延伸工事中であり、これに連結する県道吉田久長線との整合性もあるので、今後も関係機関に要望していく。②（仮称）大滝トンネルで、県の見解は西関東連絡道路等その先の区間調査状況を勘案して、大滝トンネルを含めた秩父地域全体の効果的な道路整備のあり方を検討していくとのこと。早期実現に向けて国や県に要望していく。③荒川古池地区の市営水道給水編入計画で、県道皆野両神荒川改良計画に合わせて市営水道給水区域に編入予定。④火葬場・葬祭場の建設で、現在、秩父広域組合の理事会や議会と協議中で、まずは早期に建設予定地の決定を行いたいと考えている。

未実施事業は、大滝リハビリ診療所（温泉活用）で、医師の確保等を含めて研究してきたが、現在の大滝国保診療所の2階リハビリ施設として整備し、理学療法士を置いて、整形外科の先生との協力体制により、地域の高齢者対策として実施していきたい。

次にグリーンパーク構想等地域開発の整備で、平成11年に吉田町が、企業誘致や農村的景観を保ち整備を行う事業で、2社が操業している。地域からの要望でフルーツ街道沿い観光トイレや親水広場を設置。今後、観光入れ込み客の拡大を図る。

新市まちづくり計画